

1 活動名 都市計画セミナー

2 研修の目的

(1) 本市における課題

本市の都市計画は、都市計画制度を活用し様々な都市基盤整備を実施してきた。一方、2015年国連サミットにおいて全会一致で採決されたSDGsは、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標であり、私たちが暮らす都市の在り方に大きく影響を及ぼす。本市に目を向ければ、基本構想2030に基づく第11次基本計画はDXとゼロカーボンを横ぐしとし、誰一人取り残さない持続可能な松本を造るための臥雲市政の計画体系となっている。そのため、政策遂行はSDGsの目標値と大きく関係するが、都市における政策課題においてSDGsとの関係性の整理ができていない上にあると考えることから、その点の整理が必要である。

(2) 研修の必要性

都市政策を進めるうえでSDGsの意義を認識するとともに、都市計画・まちづくり分野における最近の状況を知りその意味を理解し知見を得るとともに、各地の実践を学びSDGsとの関係性において本市における都市計画・まちづくりでどのような取り組みが求められるかを考える題材とする必要がある。

(3) 研修項目

蟹江憲史（慶応大学教授）・出口 敦 東京大学大学院教授 他13名
「SDGsと都市計画・まちづくり」

3 研修内容

(1) 日時 令和4年1月26日（水）・2月2日（水）・2月10日（木）13:30～17:20

(2) 会場 オンライン zoom ウェビナー

(3) 出席者 1名 上條一正

(4) 内容

ア 第1日 ゴールの明確化

- ・基調講演 蟹江憲史（慶応大学）
- ・都市ならではの「力」とその環境目的での活用策 小林 光（東京大学）
- ・ESG金融とまちづくり 吉高まり（一社バーチュエデザイン）
- ・Well-beingと持続可能な都市の実現 前野マドカ

イ 第2日 実践事例の展開

- ・なぜDXがまちづくりに必要になってきたのか？ 白坂成功（慶応大学）
- ・SDGsまちづくりに向けたデジタル活用 櫻井美穂子（国際大学）
- ・エディブル・ランドスケープでの真の遺族可能な都市を考える
ルプレストクリストフ（愛媛大学）
- ・豊島区SDGs未来都市計画 安達絵美子（豊島区）
- ・SDGs未来都市横浜の歩みと現在
信時正人（ヨコハマSDGsデザインセンター）
- ・SDGs達成に向けた長野県の取り組み 高倉明子（長野県）

ウ 第3日 都市計画・まちづくりの対応

- ・SDGsを基本とした持続可能な都市：その都市計画・まちづくり

涌井雅之（東京都市大）

- ・SDGs Urbanismに向けて 出口 敦（東京大学）
- ・都市計画・まちづくりにおけるSDGs達成に向けての論点
松行美帆子（横浜国立大学）
- ・SDGs 都市計画・まちづくり 中 裕樹（森ビル）
- ・SDGs達成に向けた長野県の取り組み 高倉明子（長野県）

(5) 成果・所感等

国の取り組み方針としての都市計画手法の経過（持続可能性としてのコンパクトシティ）から、都市が抱える課題解決策としてコンパクトシティが提唱・実践している。この方向性には「ひと」を基本とした視点でのコンパクトシティの効果が背景にある。それを実現することにより「居心地が良い歩きたくなるまちなか」があることで多様な人材・関係人口が集い交流し滞在することにつながり、そのための新しいアイデアにも続く挑戦があり、イノベーションが創出し新たな価値創造と地域課題解決につながっていく。という一連のまちづくりの連携を確認できた。

以上の基本的な都市の創造に向け都市計画において、どのようなことを考えていかなければならないかのキーワードが何点か示された。生活利便性の維持向上、地域経済の活性化、行政コストの削減、地球環境への負荷低減というコンパクトシティ化による効果の例に照らし、それらを生み出す①まちづくりの様々なプレイヤー、②公共交通、③DX・デジタル化、④自律、⑤ESG投資、⑥高断熱住宅、⑦みどり・公園などである。

そうした中で横浜市は、環境モデル都市に始まり次世代エネルギー・社会システムの構築による環境未来都市を目指す取り組みを準備運動として、SDGs未来都市を都市計画・まちづくりの基本に据えている。現在ではもはや環境という切り口をきっかけに持続可能な都市を構築する多様な視点の都市計画が重要である。長野県においては、信州まちなかグリーンインフラ推進計画のもと、都市の機能を落とさずに戦略的かつ質の高い緑を確保しようとする取り組みで、本市他三市と長野県が共同宣言を締結して緑化を強化していることは積極的に評価する。また、県が実施しているESG投資はグリーンボンドの発行により間接的にSDGsを推進するもので、本市も参考と出来るのではないかと。

* ESG投資：

2006国連による責任投資原則（Principles for Responsible Investment）

信託、年金、生命保険など、個人の資金を預かり運用する投資家の投資意思決定プロセスにESG（Environment 環境、Social 社会、Governance ガバナンス）課題を、受託者責任に反しない範囲で反映させるべきとした交際ガイドラインで、投資において財務情報にプラス環境・社会性・企業統治を加味する投資

4 政務活動費

- (1) 使途項目 研究研修費
- (2) 支出額 8,000 円(受講料3日間共通券8,000円)×1人